

| 東日本旅客鉄道株式会社および子会社 2000年および2001年9月中間期 | 百万円 | | 百万米ドル (注記1) |
|---|-----------|-----------|----------------|
| | 2000 | 2001 | 2001 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 税引前中間純利益 | ¥ 67,421 | ¥ 51,791 | \$ 435 |
| 減価償却費 | 160,733 | 157,691 | 1,325 |
| 長期前払費用償却費 | 9,711 | 9,761 | 82 |
| 退職給付引当金の増加額 | 22,946 | 28,602 | 240 |
| 受取利息および受取配当金 | (1,598) | (1,031) | (9) |
| 支払利息 | 104,561 | 95,959 | 806 |
| 工事負担金等受入額 | (59,043) | (6,789) | (57) |
| 投資有価証券評価損 | — | 38,640 | 325 |
| 固定資産除却損および圧縮損 | 65,084 | 13,805 | 116 |
| 売上債権の減少額 | 7,007 | 25,218 | 212 |
| 仕入債務の減少額 | (1,034) | (23,159) | (195) |
| その他 | 10,058 | (5,117) | (42) |
| 小計 | 385,846 | 385,371 | 3,238 |
| 利息および配当金の受取額 | 1,998 | 1,448 | 12 |
| 利息の支払額 | (102,580) | (93,505) | (785) |
| 法人税等の支払額 | (64,798) | (56,140) | (472) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 220,466 | 237,174 | 1,993 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 固定資産の取得による支出 | (176,681) | (166,423) | (1,399) |
| 固定資産の売却による収入 | 5,586 | 2,190 | 18 |
| 工事負担金等による受入 | 25,742 | 36,724 | 309 |
| 投資有価証券の取得による支出 | (5,254) | (2,405) | (20) |
| その他 | 8,375 | 2,308 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (142,232) | (127,606) | (1,072) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 長期借入れによる収入 | 57,000 | 35,538 | 299 |
| 長期借入金の返済による支出 | (96,438) | (121,461) | (1,021) |
| 社債の発行による収入 | 50,000 | — | — |
| 社債の償還による支出 | (47,010) | — | — |
| 鉄道施設購入長期未払金の支払いによる支出 | (40,302) | (42,123) | (354) |
| 配当金の支払額 | (10,000) | (10,000) | (84) |
| その他 | (15,308) | (25,781) | (217) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (102,058) | (163,827) | (1,377) |
| 現金および現金同等物の減少額 | (23,824) | (54,259) | (456) |
| 現金および現金同等物の期首残高 | 255,775 | 283,817 | 2,385 |
| 連結子会社追加等による増加額 | — | 301 | 3 |
| 現金および現金同等物の中間期末残高 | ¥231,951 | ¥229,859 | \$1,932 |

注記参照

1. 重要な会計方針

財務諸表作成上の基礎

ここに示した中間連結財務諸表については、東日本旅客鉄道株式会社(当社)の2001年3月期アニュアルレポートに記載されている連結財務諸表および注記を参照してください。

当中間連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および鉄道事業会計規則に従って作成されるとともに、証券取引法の規定に従って作成された財務諸表に基づいています。これらは国際会計基準で求められている会計処理および開示の方法とは異なったものです。

当中間連結財務諸表は、日本円で表示しています。読者の便宜を図って、2001年9月中間期(当中間期)の財務諸表は2001年9月30日の実勢為替レートである1ドル=119円のレートで換算して米ドルでも表示しています。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

連結子会社および持分法適用会社

当社の連結財務諸表は、全ての重要性の高い子会社の勘定を含んでいます(合わせて「当社等」という)。

当中間期の連結対象子会社は98社となっています。2001年3月期は97社でしたが、当中間期において、出資や分社により2社増加し、一方清算終了により1社減少しています。

関連会社のうち、日本テレコム(株)、ジェイフォン東日本(株)、セントラル警備保障(株)の3社に対する投資について持分法を適用しています。なお、セントラル警備保障(株)については、重要性が増したことにより、当中間期より持分法適用会社を含めることとしました。

有価証券

2001年3月期から、金融商品に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。

(1) 売買目的有価証券は時価で評価されています。なお、前中間期および当中間期を通じて当社等は売

買目的有価証券を保有していません。

(2) 満期保有目的債券は償却原価法で評価されています。

(3) 非連結子会社株式および持分法非適用の関連会社株式は、主として移動平均法に基づく原価法で評価されています。

(4) その他有価証券については、2001年3月期には主として移動平均法に基づく原価法で評価されましたが、当中間期から下記のとおり評価されています。

① 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法で評価されています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。この結果、有価証券および投資有価証券が29,677百万円(249百万ドル)減少し、繰延税金資産相当額が12,881百万円(108百万ドル)、少数株主持分が245百万円(2百万ドル)それぞれ増加しています。また、その他有価証券評価差額金△17,040百万円(△144百万ドル)を計上しています。

② 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法で評価されています。

なお、満期保有目的債券、非連結子会社株式・持分法非適用の関連会社株式およびその他有価証券の時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表上に計上され、時価と従前の簿価との差額はその期間の損失として認識されます。当中間期の損失額は38,640百万円(325百万ドル)です。

有形固定資産

有形固定資産は、原価法で評価されています。法令に従って特定の鉄道資産の改良工事に関して取得した受取工事負担金は、取得価額から控除されています。減価償却費は、その資産の税法上の耐用年数に基づいて、主に定率法によって計上されています。

構築物のうち取替資産については、当初の取得原価の50%までは減価償却し、以後原状回復費用を費用計上しています。

耐用年数の主な範囲は次のとおりです。

| | |
|------|---------|
| 建物 | 3年から50年 |
| 構築物 | 3年から60年 |
| 車両 | 3年から20年 |
| 機械装置 | 3年から20年 |

厚生年金への移換金の支払い

「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(1996年法律第82号)により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は国鉄清算事業団とJR各社等が負担することとなり、当社は負担額の77,566百万円を一括して支払いました。この移換金は、貸借対照表上、その他の資産のその他に含まれる長期前払費用に計上し、1998年3月期より5年間にわたって均等に分割して費用に計上しています。

なお当中間期末の貸借対照表計上額は7,757百万円(65百万ドル)です。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付会計

当社等のほとんどの従業員は、退職手当規程に基づき、退職一時金を受け取る資格があります(一部の子会社では、年金方式の支給もあります)。退職給与の額は、従業員の退職時の勤続年数と基本給に基づいて決定されます。

2001年3月期から、退職給付に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しています。

同基準の適用による会計基準変更時差異は、主として2001年3月期より10年による按分額を費用処理しています。なお、当中間期末の未処理額は、423,212百万円(3,556百万ドル)です。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差違は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

デリバティブ取引

金融商品に係る会計基準に基づき、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

前中間期および当中間期において、当社等におけるすべてのデリバティブ取引はヘッジ目的であり、以下のように会計処理を行なっています。

先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の外貨建債権または債務を予約レートまたはスワップレートで換算した円貨額により計上し、先物為替予約あるいは通貨スワップに係る損益は認識していません。

また、金利スワップ取引については、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算又は減算しています。

2. 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、全ての現金残高および満期が取得日から3ヶ月以内の流動性の高い投資を含んでいます。

3. 分譲土地建物

分譲土地建物の評価損として、前中間期および当中間期にそれぞれ6,725百万円、4,284百万円(36百万ドル)を損益計算書のその他の費用のその他に計上しています。

4. 1株当たり中間純利益

損益計算書に示された1株当たり中間純利益の計算は、各期中の発行済普通株式数に基づき行われています。

5. 偶発債務

当中間期末における当社の通貨スワップ契約に係る偶発債務の額は、600百万ドルでした。

6. 有価証券の時価情報

当社等は金融商品に係る会計基準に基づいて、当中間期より、時価のあるその他有価証券は時価で評価しています。未実現損益は、税効果および少数株主持

分を控除した後、資本の部に独立の項目として記載されています。

前中間期末における時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額および時価は、それぞれ144,966百万円、109,270百万円でした。

当中間期末における時価のあるその他有価証券の取得原価および貸借対照表計上額等は、次のとおりです。

2001年9月中間期末 その他有価証券で時価のあるもの

| | 百万円 | | | 百万米ドル | | |
|-----------|----------|----------|-----------|-------|----------|---------|
| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
| (1)株式 | ¥112,698 | ¥81,958 | ¥(30,740) | \$947 | \$689 | \$(258) |
| (2)債券 | | | | | | |
| ① 国債・地方債等 | 298 | 335 | 37 | 3 | 3 | 0 |
| ② その他 | 2,416 | 2,301 | (115) | 20 | 19 | (1) |
| (3)その他 | 398 | 376 | (22) | 3 | 3 | (0) |
| 合計 | ¥115,810 | ¥84,970 | ¥(30,840) | \$973 | \$714 | \$(259) |

7. セグメント情報

当社等の主要な事業内容は、(1)運輸業、(2)駅スペース活用事業、(3)ショッピング・オフィス事業、(4)その他事業です。売上高と営業費用の概略は12ページの表のとおりです。

事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースにして、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社等の実態を勘案して、運輸業、物品販売業、不動産賃貸業、その他

事業の4セグメントに区分していましたが、当中間期より、経営管理上採用している区分により、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4セグメントに区分することに変更しました。この変更は、当社等の経営資源の有効活用を中心とした中期経営構想の策定を機に、経営管理単位の見直しを行なったことに伴い、グループ全体としての事業の位置付けと経営内容の変化の実態をより適切に表示するために行ったものです。なお、前中間期については、当中間期と同様に処理した場合の区分で比較しています。

| 東日本旅客鉄道株式会社および子会社 2000年および2001年9月中旬期 | | 百万円 | | | | | |
|---|----------|---------------|-------------------|----------|-----------|------------|--|
| | 運輸業 | 駅スペース 活用事業 | ショッピング・ オフィス事業 | その他事業 | 消去または全社 | 連結 | |
| 2000年： | | | | | | | |
| 売上高： | | | | | | | |
| 外部売上高 | ¥902,471 | ¥173,622 | ¥81,598 | ¥102,483 | ¥ — | ¥1,260,174 | |
| 内部売上高 | 24,616 | 5,089 | 3,632 | 117,104 | (150,441) | — | |
| | 927,087 | 178,711 | 85,230 | 219,587 | (150,441) | 1,260,174 | |
| 営業費用 | 788,724 | 165,188 | 68,514 | 213,316 | (150,039) | 1,085,703 | |
| 営業利益 | ¥138,363 | ¥ 13,523 | ¥16,716 | ¥ 6,271 | ¥ (402) | ¥ 174,471 | |

| 2001年： | | 百万円 | | | | | |
|---------------|----------|---------------|-------------------|----------|-----------|------------|--|
| | 運輸業 | 駅スペース 活用事業 | ショッピング・ オフィス事業 | その他事業 | 消去または全社 | 連結 | |
| 2001年： | | | | | | | |
| 売上高： | | | | | | | |
| 外部売上高 | ¥898,091 | ¥183,428 | ¥81,461 | ¥ 98,575 | ¥ — | ¥1,261,555 | |
| 内部売上高 | 25,647 | 5,515 | 3,752 | 124,837 | (159,751) | — | |
| | 923,738 | 188,943 | 85,213 | 223,412 | (159,751) | 1,261,555 | |
| 営業費用 | 782,904 | 175,022 | 66,341 | 218,288 | (159,519) | 1,083,036 | |
| 営業利益 | ¥140,834 | ¥ 13,921 | ¥18,872 | ¥ 5,124 | ¥ (232) | ¥ 178,519 | |

| | | 百万米ドル | | | | | |
|---------------|---------|---------------|-------------------|--------|---------|----------|--|
| | 運輸業 | 駅スペース 活用事業 | ショッピング・ オフィス事業 | その他事業 | 消去または全社 | 連結 | |
| 2001年： | | | | | | | |
| 売上高： | | | | | | | |
| 外部売上高 | \$7,547 | \$1,541 | \$685 | \$ 828 | \$ — | \$10,601 | |
| 内部売上高 | 216 | 47 | 31 | 1,049 | (1,343) | — | |
| | 7,763 | 1,588 | 716 | 1,877 | (1,343) | 10,601 | |
| 営業費用 | 6,580 | 1,471 | 557 | 1,834 | (1,341) | 9,101 | |
| 営業利益 | \$1,183 | \$ 117 | \$159 | \$ 43 | \$ (2) | \$ 1,500 | |

各事業区分の主要な事業内容は次のとおりです。

| | | | |
|-----------|--|---------------|---|
| 運輸業 | : 鉄道事業を中心とした旅客運送事業 | ショッピング・オフィス事業 | : 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業 |
| 駅スペース活用事業 | : 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業 | その他事業 | : 広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、旅行業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業 |

本国以外の国または地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメント情報は記載していません。また、海外売上については、海外での売上がないため、記載していません。

8. 後発事象

(中間配当)

2001年11月の当社取締役会において、1株当たり2,500円(21ドル)、総額10,000百万円(84百万ドル)の中間配当を行うことを決議しました。

(関連会社株式の譲渡)

当社等は、保有する関連会社株式の一部を、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス・ベーヴィ社が実施した公開買付けに応募する形で、下記のとおり譲渡しました。

(1) 当該事象の発生日

2001年10月17日「公開買付けによる買付け等の通知書」受領

2001年10月26日 買付けの決済

(2) 当該事象の内容

① 譲渡した関連会社株式銘柄

日本テレコム株式会社 普通株式

② 譲渡株数

278,405株(発行済株式総数の8.7%)

③ 譲渡価額

125,282百万円(1,053百万ドル)(1株あたり450,000円(3,782ドル))

④ 譲渡前所有株数

485,918株(発行済株式総数の15.2%)

⑤ 譲渡後所有株数

207,513株(発行済株式総数の6.5%)

⑥ 譲渡先

ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス・ベーヴィ

⑦ 譲渡理由

財務体質の強化等を図るため

(3) 当該事象の与える影響

2002年3月期において、76,156百万円(640百万ドル)を有価証券の譲渡益としてその他の収益のその他に計上する見込みです。また、今回の譲渡に

より日本テレコム(株)およびジェイフォン東日本(株)は、関連会社に該当しなくなる予定であり、「持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高」に、51,080百万円(429百万ドル)を計上する見込みです。

(債務履行引受契約の締結)

当社は将来の金利負担の軽減を図るため、社債の債務履行引受契約を下記のとおり締結しました。

(1) 債務履行引受契約の締結日

2001年12月7日

(2) 対象となった社債

① 銘柄

東日本旅客鉄道株式会社第1回普通社債

② 発行年月日

1992年10月5日

③ 利率

年5.55%

④ 償還期限

2004年8月25日

⑤ 額面金額

100,000百万円(840百万ドル)

(3) 債務履行引受者

株式会社第一勧業銀行

株式会社富士銀行

株式会社日本興業銀行

(3) 当該事象の損益に与える影響額

2002年3月期において、社債償還損14,704百万円(124百万ドル)、支払利息の減少額1,622百万円(14百万ドル)を見込んでいます。